

民間企業の障害者雇用の状況を公表 雇用率達成企業数は半数以下に！

昨年の民間企業での障害者雇用状況の集計結果が厚生労働省から公表されました。例年であれば、6月1日現在の状況をその年の11月に公表してきましたが、公的機関で障害者雇用の水増し問題が発覚、データ入力作業の不具合で民間企業の数字を出すことができなかったとされています。

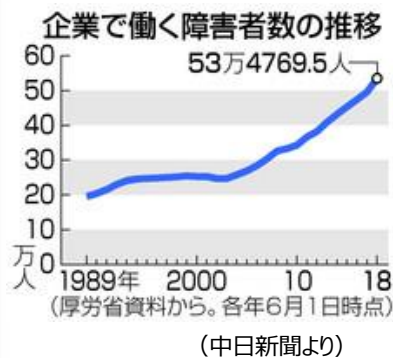
ようやく出された数字を見てみると、雇用者数は増加して雇用率自体は前年の1.97%に対して2.05%と増加はしています。しかし、昨年から法定雇用率は2.2%（前年2.0%）に引き上げられており、雇用率を達成することはできませんでした。それどころか、雇用率を達成している企業数は前年を4.1%下回り半数にも達していません。

障害種別ごとに見ると、精神障害が新たに雇用義務の対象となり大きく増えていますが、心臓病を含む身体障害は低い伸び率にとどまっています。企業の規模別では、雇用率を上回っているのは1000人以上の大企業だけで、それ以外はすべて未達成です。体力のない企業では、雇用が進まない現状は変わっておらず、今年から公表された50人以下の企業では34%しか達成できていません。都道府県ごとの状況では、雇用率に達していないのは26都道府県と昨年よりも6県増えています。そして、すべてのところで未達成企業数が増えています。

こうした状況には、様々な要因が考えられますが、言えることは、障害者の雇用を多くの企業に広めていくには、個々の企業努力だけでは限界があり、国や自治体からのこれまで以上の支援が望まれているのです。そのためにも、まずは国や自治体といった公的機関での障害者雇用の現状を正して、障害者が働ける環境づくりを率先して行うことが求められています。

(文責：事務局・下堂前亨)

2018年6月1日現在	2019年4月9日厚生労働省発表	
障害者雇用状況の集計結果(抜粋)	【事務局作成】	
民間企業雇用者数	……534,769.5人 (+38,974.5人)	
実雇用率	…… 2.05%	(+0.08%) ※法定雇用率 2.2%
内訳	身体	346,208.0人 (+3.8%)
	知的	121,166.5人 (+7.9%)
	精神	67,395.0人 (+34.7%)
法定雇用率達成企業	45.9% (▲4.1%)	
障害者雇用ゼロ企業	31,439社 (+4,747) 未達成企業に占める割合57.8%	
<small>(1人も雇用していない企業)</small>		
企業規模別	雇用率	達成企業
45.5～50人未満	1.69%	34.0%
50～100人未満	1.68%	45.4%
100～300人未満	1.91%	50.1%
300～500人未満	1.90%	40.1%
500～1,000人未満	2.05%	40.1%
1,000人以上	2.25%	47.8%
	都道府県別	
	未達成	26都府県(前年+6)
	全都道府県	で達成企業が減少



都道府県別の実雇用率等の状況

都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の割合	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の数
全国	2.05	0.08	45.9	△4.1	46,217／100,586
北海道	2.20	0.07	48.3	△5.8	1,795／3,713
青森	2.23	0.17	52.9	△4.2	530／1,001
岩手	2.22	0.06	55.0	△2.5	561／1,020
宮城	2.05	0.11	49.2	△4.0	750／1,525
秋田	2.07	0.09	58.0	△3.0	448／773
山形	2.06	0.03	50.8	△7.2	485／954
福島	2.04	0.09	53.1	△2.6	757／1,425
茨城	2.07	0.10	49.7	△6.2	799／1,607
栃木	2.00	0.02	54.9	△5.2	679／1,237
群馬	2.06	0.10	53.4	△4.1	824／1,544
埼玉	2.15	0.14	46.1	△3.3	1,549／3,362
千葉	2.02	0.11	49.4	△5.1	1,252／2,535
東京	1.94	0.06	29.6	△4.5	6,177／20,843
神奈川	2.01	0.09	43.9	△3.9	2,095／4,767
新潟	2.06	0.10	55.4	△4.6	1,087／1,963
富山	2.04	0.07	54.9	△3.6	593／1,080
石川	2.18	0.20	55.8	△0.9	609／1,091
福井	2.40	0.00	56.6	△2.0	417／737
山梨	1.99	0.04	53.5	△4.2	333／623
長野	2.14	0.08	56.5	△4.4	958／1,696
岐阜	2.14	0.12	54.8	△3.6	868／1,584
静岡	2.05	0.08	49.1	△3.8	1,460／2,972
愛知	1.97	0.08	43.9	△4.7	2,788／6,348
三重	2.20	0.12	58.1	△3.2	698／1,201
滋賀	2.23	0.10	54.8	△5.9	487／888
京都	2.13	0.06	49.5	△3.6	929／1,877
大阪	2.01	0.09	41.0	△4.5	3,342／8,152
兵庫	2.11	0.08	48.2	△4.5	1,667／3,458
奈良	2.67	0.05	57.4	△5.8	370／645
和歌山	2.36	0.11	58.7	△3.4	361／615
鳥取	2.22	0.06	56.5	△3.2	266／471
鳥根	2.40	0.15	65.9	△2.2	385／584
岡山	2.52	0.00	51.5	△4.2	735／1,426
広島	2.16	0.11	47.1	△3.1	1,073／2,279
山口	2.58	0.02	55.9	△3.4	533／954
徳島	2.20	0.03	60.3	△5.7	308／511
香川	1.95	△0.01	53.4	△4.3	461／864
愛媛	2.16	0.19	52.2	△2.0	537／1,028
高知	2.30	0.11	59.7	△1.2	322／539
福岡	2.07	0.10	49.1	△3.0	1,888／3,842
佐賀	2.55	0.01	66.3	△6.3	400／603
長崎	2.37	0.11	56.6	△3.5	580／1,024
熊本	2.25	0.01	55.0	△3.9	711／1,292
大分	2.46	0.02	59.4	△2.0	502／845
宮崎	2.40	0.10	63.6	△2.9	523／822
鹿児島	2.34	0.12	59.1	△2.6	757／1,281
沖縄	2.73	0.30	57.7	△3.9	568／985

民間の障害者雇用53万人

大幅増でも法定率届かず

昨年6月

厚生労働省は九日、民間企業で働く障害者は昨年六月一日時点で五十三万四千七百六十九人となり、十五年連続で過去最多を更新したと発表した。前年比7・9%（約三万九千人）増と大幅に伸び、対象企業の従業員に占める割合である雇用率も2・05%と過去最高を更新した。ただ、障害者雇用促進法に基づく企業の法定率2・2%には届かなかった。

障害者雇用が義務付けら

れる対象は、従業員四五・五人（短時間労働者は〇・五人で計算）以上の企業。障害種別では、身体が三十四万六千二百八十八人（前年比3・8%増）、知的が十二万一千百六十六人（同7・9%増）、精神が六万七千三百九十五人（同34・7%増）だった。精神の大幅な増加は、昨年四月に雇用義務化の対象に加えられ、企業が積極的に採用しているためという。

法定率を未達成の企業は全体の54・1%に当たる五万四千三百六十九社で、うち障害者を一人も雇用していない企業が三万一千四百三十九社あった。

昨年八月に発覚した中央省庁の障害者雇用水増し問題を受け、国や自治体が採用を急ピッチで進めており、企業への影響を懸念する声もある。今回の調査は昨年六月時点のため、影響は見取れないが、厚労省は今年一月以降に国の採用試験に合格して民間企業を辞めた人数などを調べている。

国の機関の雇用率については厚労省が昨年十二月、六月時点で1・22%（法定率2・5%）だったと発表。例年、企業分も同時に発表していたが、データ入力作業で不具合が生じ、遅れていた。